

提 言

少子高齢化社会において地方の小児医療をどう守るか

眞弓 光文 (国立大学法人福井大学学長)

少子高齢化と生産年齢人口減少が進み、経済規模の縮小は避けられず、また、国・自治体に巨額の累積債務が存在するなど、わが国の将来は極めて厳しいと懸念されます。同時に、地方から首都圏等の大都市への人口流出が止まらず、地方の過疎化が一層深刻になっており、このままでは地方の小児医療がやがて危機的状況に陥ることは明らかです。

わが国では、成人医療は高齢者の増加に伴う患者増という大きな問題に直面しつつありますが、小児医療は小児の減少により成人医療とは別の大きな問題を抱えています。特に地方はもともと人口密度が低いため少子化の影響を強く受け、「小児人口の過疎化」が進みます。地域の子どもが減れば、やがて地域の小児科医が減り、ひとりの小児科医が多くの疾患に責任を持たねばならなくなります。

この問題は、小児科医は基本的に「総合医」なので、なんとかなる可能性があります。それ以上に深刻なのは、小児の良質な専門医療を如何に地方に維持するかという問題です。福井県でも、このままでは小児医療の各分野の優れた専門医を維持していくことがやがて困難になり、将来、地域の子どもたちが少し難しい病気になれば、名古屋や京都・大阪に行かないと良質な専門医療が受けられなくなる心配があります。

小児人口の減少が進む中、小児の良質な専門医療を地方に存続させるには、小児医療の集約化が避けられません。日本小児科学会もこのことに強い問題意識を持ち、小児医療の集約化を提言し、推進していますが、大都市圏でのみ可能な数値が示されるなど、地方の実情が軽視されたきらいがあり、今ひとつ日本全体として集約化の機運が盛り上がっていないように感じます。私たち福井県小児科医会も何年も前に福井県の小児入院施設の集約化案を作成しましたが、残念ながら集約化は未だ実現できていません。しかし、今こそ、地方の小児医療・保健の関係者がそれぞれの地方に適した小児医療の集約化のあり方を示し、県や住民を巻き込んでそれを実現させて、地方の小児医療の質と量を守っていかねばならないと、あらためて思う次第です。

